

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社アクトビ 上場取引所 東
 コード番号 439A URL <https://actbe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藤原 良輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小高 結衣 TEL 06 (6568) 9986
 発行者情報提出予定日 2026年7月24日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	474	29.3	50	51.0	53	61.8	27	27.6
2025年4月期	367	-	33	-	32	-	21	-

(注) 包括利益 2026年4月期 27百万円 (27.3%) 2025年4月期 21百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	271.99	254.10	33.3	21.2	10.7
2025年4月期	213.20	-	37.2	15.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 -百万円 2025年4月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	256	95	37.2	954.87
2025年4月期	246	68	27.6	681.11

(参考) 自己資本 2026年4月期 95百万円 2025年4月期 68百万円

(注) 2025年6月25日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	34	△52	△4	147
2025年4月期	34	△6	25	169

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年4月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2027年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558	17.7	30	△40.1	32	△39.2	21	△22.5	210.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規一社、除外1社（社名）ACTBE SOUTHEAST ASIA SDN. BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	100,000株	2025年4月期	100,000株
2026年4月期	－株	2025年4月期	－株
2026年4月期	100,000株	2025年4月期	100,000株

(注) 2025年6月25日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに回復しております。2026年1～3月期の実質GDPは前期比年率1.8%の増加となり、設備投資や輸出が成長に寄与いたしました。個人消費は回復に足踏みが見られるものの、雇用は自発的な離職を中心に改善傾向にあり、労働需給は引き続きひっ迫しております。

このような経済環境のもと、当社の事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資需要は、依然として旺盛な状況が続いております。企業においては、非製造業を中心に投資活動が活発化しており、新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少に伴う人手不足への対応といったニーズに直面していることから、IT技術分野に対する需要は高い水準を維持しております。コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として継続しており、企業内の課題や社会課題の解決に向けたテーマとして、DXへの投資は引き続き加速しております。

加えて、生成AIをはじめとする技術の急速な進展は、ソフトウェア開発の生産性や事業モデルそのものを大きく変化させつつあります。企業がDXに求める価値も、単なるシステムの導入から、本質的な課題解決と成果の実現へと高度化しており、真のDX実現に向けた本質的なサービス提供が求められる市場環境が継続するものと見込んでおります。こうした中、労働量に依存した従来型の受託開発から、技術を前提とした付加価値提供への転換が、当業界全体の中期的なテーマになりつつあるものと認識しております。

このような市場環境において、当社グループは「エンジニア・デザイナーの職域の再定義」という理念のもと、本質的なDX支援を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高474,622千円（前年同期比29.3%増）、営業利益50,831千円（前年同期比51.0%増）、経常利益53,357千円（前年同期比61.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27,199千円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は206,722千円となり、前連結会計年度末に比べ17,045千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21,745千円減少したことによるものであります。固定資産は50,035千円となり、前連結会計年度末に比べ27,330千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4,551千円増加したこと、敷金及び保証金が15,387千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、256,757千円となり、前連結会計年度末に比べ10,285千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は76,109千円となり、前連結会計年度末に比べ6,944千円減少いたしました。これは主に未払金が8,409千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が5,400千円増加したこと、未払法人税等が6,884千円減少したことによるものであります。固定負債は85,161千円となり、前連結会計年度末に比べ10,146千円減少いたしました。これは長期借入金10,146千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、161,270千円となり、前連結会計年度末に比べ17,090千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は95,486千円となり、前連結会計年度末に比べ27,375千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益27,199千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.2%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は147,793千円(前連結会計年度末比21,745千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34,800千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上30,965千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52,322千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,027千

円、敷金及び保証金の差入による支出20,662千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は4,746千円となりました。これは長期借入れによる収入27,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出31,746千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）需要が引き続き堅調に推移する一方、生成AIをはじめとする技術の急速な進展により、システム開発の生産性や事業モデルそのものが大きく変化する局面を迎えております。こうした環境下では、従来の労働量に依存した受託開発モデルから、技術を前提とした付加価値提供への転換が、当業界全体の中期的な課題になるものと認識しております。

このような認識のもと、当社は翌事業年度を、既存事業によって安定的な収益基盤を確保しながら、次の成長に向けた事業基盤を構築するための先行投資期と位置づけております。

具体的には、第一に、既存の受託開発・コンサルティング事業において、AIを活用した開発手法の内製化を進め、提供品質と生産性の向上に取り組んでまいります。第二に、事業拡大を支える人材の採用および育成を強化いたします。第三に、企業ごとの固有の課題に対し、共通基盤をもとに最適化したソフトウェアを提供する新たなサービスモデルの立ち上げに着手いたします。これらは、将来にわたって継続的な収益を生み出す事業構造への転換を見据えたものであります。

以上をふまえ、翌連結会計年度（2027年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高558,580千円（前年同期比17.7%増）、営業利益30,469千円（同40.1%減）、経常利益32,449千円（同39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21,092千円（同22.5%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,538	147,793
売掛金	33,495	37,218
未成業務支出金	1,849	492
その他	19,070	21,440
貸倒引当金	△187	△223
流動資産合計	223,767	206,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,857	4,520
工具、器具及び備品（純額）	3,713	15,602
有形固定資産合計	15,571	20,122
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,984
無形固定資産合計	—	1,984
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,930
敷金及び保証金	4,120	19,507
繰延税金資産	1,074	1,649
その他	1,938	3,840
投資その他の資産合計	7,134	27,928
固定資産合計	22,705	50,035
資産合計	246,472	256,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,396	35,796
未払金	17,792	9,382
未払費用	11,658	15,075
未払法人税等	7,382	497
未払消費税等	11,242	9,992
その他	4,582	5,366
流動負債合計	83,054	76,109
固定負債		
長期借入金	95,307	85,161
固定負債合計	95,307	85,161
負債合計	178,361	161,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	58,287	85,486
株主資本合計	68,287	95,486
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△176	—
その他の包括利益累計額合計	△176	—
純資産合計	68,111	95,486
負債純資産合計	246,472	256,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
売上高	367,053	474,622
売上原価	148,403	193,033
売上総利益	218,650	281,588
販売費及び一般管理費	184,977	230,756
営業利益	33,672	50,831
営業外収益		
受取利息	1,193	352
為替差益	—	636
受取保険料	874	—
受取保証料	583	—
敷金償却戻入益	—	3,202
その他	531	411
営業外収益合計	3,182	4,603
営業外費用		
支払利息	1,270	1,908
リース解約損	843	—
為替差損	1,473	—
その他	300	168
営業外費用合計	3,887	2,077
経常利益	32,967	53,357
特別利益		
固定資産売却益	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
固定資産除却損	1,444	—
固定資産売却損	—	19
減損損失	—	11,914
投資有価証券評価損	—	7,069
子会社株式売却損	—	886
本社移転費用	—	2,569
特別損失合計	1,444	22,458
税金等調整前当期純利益	31,523	30,965
法人税、住民税及び事業税	8,212	4,341
法人税等調整額	1,990	△575
法人税等合計	10,202	3,766
当期純利益	21,320	27,199
親会社株主に帰属する当期純利益	21,320	27,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
当期純利益	21,320	27,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	177	176
その他の包括利益合計	177	176
包括利益	21,497	27,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,497	27,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	2,000	36,967	46,967	△353	△353	46,614
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失			21,320	21,320			21,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					177	177	177
当期変動額合計	—	—	21,320	21,320	177	177	21,497
当期末残高	8,000	2,000	58,287	68,287	△176	△176	68,111

当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	2,000	58,287	68,287	△176	△176	68,111
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			27,199	27,199			27,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					176	176	176
当期変動額合計	—	—	27,199	27,199	176	176	27,375
当期末残高	8,000	2,000	85,486	95,486	—	—	95,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年5月1日 至2025年4月30日)	当連結会計年度 (自2025年5月1日 至2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,523	30,965
減価償却費	4,813	8,816
減損損失	—	11,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	35
受取利息	△1,193	△352
支払利息	1,270	1,876
為替差損益 (△は益)	1,473	△636
固定資産除却損	1,444	—
敷金償却戻入益	—	△3,202
投資有価証券評価損	—	7,069
子会社株式売却損	—	886
売上債権の増減額 (△は増加)	829	△3,723
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,849	1,356
前渡金の増減額 (△は増加)	—	9,431
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△12,376
未払金の増減額 (△は減少)	△2,372	△7,841
未払費用の増減額 (△は減少)	3,721	3,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,597	△1,250
その他	△10,203	1,164
小計	36,035	47,550
利息及び配当金の受取額	1,193	352
利息の支払額	△1,270	△1,876
法人税等の支払額	△1,170	△11,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,788	34,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△24,027
有形固定資産の売却による収入	81	761
無形固定資産の取得による支出	—	△2,330
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△580
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,662
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,436
その他	△3,948	△1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,718	△52,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△24,558	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,442	△4,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,296	522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,215	△21,745
現金及び現金同等物の期首残高	117,323	169,538
現金及び現金同等物の期末残高	169,538	147,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に表示していた6,059千円は、「敷金及び保証金」4,120千円、「その他」1,938千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、Tech-Integrator事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	681.11円	954.87円
1株当たり当期純利益	213.20円	271.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	254.10円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,320	27,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,320	27,199
普通株式の期中平均株式数(株)	100,000	100,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、2025年10月23日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2026年4月30日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。